

# 連携強化に関する覚書 (案)

指定都市市長会  
中核都市市長会

地方分権改革は、義務付け・枠付けの見直しや国から地方へ、及び都道府県から基礎自治体への事務権限の移譲等、一定の進展が見られるが、地方が自らの判断と責任において地域の実情に沿った行政運営を実現していくためには、今後、更に地方自治体が一体となって取組を推進していかなければならない。

そうしたことから、指定都市市長会及び中核市市長会は、真の分権型社会の実現に向け、より一層の連携強化を図るため、下記の事項について合意し、ここに覚書を締結する。

#### 記

- 1 指定都市市長会及び中核市市長会相互の情報の共有及び交流の推進をより一層図ること。
- 2 指定都市市長会及び中核市市長会共通の課題について、国等に対して共同で意見を発出する等、その解決に向けた取組を連携して行うこと。

以上を合意した証として、本書2通を作成し、署名の上、それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

指定都市市長会

会長

横浜市長 林 文子（自署）

中核市市長会

会長

豊田市長 太田 稔彦（自署）